

## 環境計画2023

### 策定背景とコンセプト

環境計画2023は、環境ビジョン2050に基づく最初の環境計画です。「脱炭素」と「サーキュラーエコノミー」の実現に向けて、開発におけるイノベーションを促進し、製品のライフサイクル全体での環境負荷低減を加速します。また本計画から、事業所での再生エネルギーの利用率・廃プラスチック有効利用率についても目標管理を行います。

#### 製品

##### 「製品開発」を起点とした環境活動

2021年度から新たに、全製品を対象に、新規開発品での環境負荷の低減度合い（前モデルからの改善率）を製品ごとに定めた指標を用いて評価します。開発での材料・エネルギーの消費量、包装重量、出荷数を一元管理し、改善へのPDCAを回します。

+

#### サービス

##### 環境ソリューション・サービスを拡大

統合ソリューションによるシステム省エネ提案や、メンテナンスによる機器の長寿命化、エレベーター・エスカレーターのモダン化、エアコンの配管リユースなどの資源循環ソリューションを広げるとともに、プラスチックの自己循環リサイクルの更なる拡大を図ります。

+

#### 事業活動

##### 事業活動での環境負荷低減策を維持・改善

新たな建築物の建設時や省エネに資する設備の導入時には、いずれも対応する省エネガイドラインの遵守を徹底するほか、設備の運用改善を促進するため、引き続き目標を設けてエネルギー使用の削減量を管理します。地域にあった再生エネルギーの導入や廃棄物がバランスの徹底にも取り組みます。

### 活動項目と評価指標

分類	活動項目	評価指標	環境計画2023目標
製品・サービスによる環境貢献	新製品でのCO <sub>2</sub> 削減貢献拡大	新製品における前モデル比改善率	2023年度時点で1%以上
	再生プラスチック利用率向上	再生プラスチックの使用率 (成形用材料・包装材の調達量)	2023年度時点で10%以上
事業活動における環境負荷低減	生産時CO <sub>2</sub> 削減	CO <sub>2</sub> 排出量	2016年度比9%以上削減(SBTに準拠)
		CO <sub>2</sub> 排出量の売上高原単位	2019年度比6%以上削減
		再生エネルギーの利用率向上	2023年度時点で2%以上
	プラスチック排出物の有効利用率向上	廃プラスチックの有効利用率(国内)	90%以上
	水の有効利用	高リスク拠点の水使用量の売上高原単位	2019年度比で4%以上削減
新しい価値観・ライフスタイルの発信	みつびしでんき野外教室・里山保全活動の推進	活動地区数	39地区

三菱電機グループ全体で取り組む製品改善や事業所での取組について、進捗状況を確認できるような指標・目標を設定しています。事業所ごとに多様な工夫があり得る項目については一律の目標値を設定せず、全事業所・従業員の参画を促します。

## 「製品・サービスによる環境貢献」「イノベーションへの挑戦」に関する施策

### 環境貢献量の見える化と目標設定

次の手順に沿って環境貢献量の見える化・目標設定を進め、設計者を中心に環境配慮設計への意識浸透・意識向上を図ります。

- (1) 製品群（システム・ソリューションを含む）ごとに、評価時の稼働条件や評価項目<sup>\*</sup>を定義します。
- (2) 電子システム上で製品の環境性能を評価します。これによりデータ収集・分析も容易になります。
- (3) 製品群ごとに目標を設定し、開発・設計段階（デザインレビュー時）で達成状況を評価します。

この結果をもとに、更なる改善を進めます。

<sup>\*</sup> 温暖化への対応、省資源化の観点を必須評価項目とし、それ以外ではリサイクル性、化学物質の使用量、包装材重量から、製品群ごとに適切な項目を選択

### 環境性能評価項目の一例

分類	評価項目		
①温暖化(必須)	削減貢献量	稼働時電力	
②省資源(必須)	再生プラスチック使用量	製品/部品重量	
③リサイクル性	部品点数	解体性の向上	材料の共通化
	材質表示	難燃剤の不使用	取扱説明書の削減
④化学物質	含有懸念物質の削減		
⑤包装材	包装材質(プラスチック他)	包装材重量と容積	

### 再生プラスチックの適用拡大

再生プラスチックの適用拡大に向け、関係する各事業所にて、再生プラスチックを使用した製品の開発、試作を推進します。

## 「事業活動における環境負荷低減の取組」に関する施策

### 年度計画におけるCO<sub>2</sub>排出計画値の設定と施策立案

製作所を所管する事業本部は、事業年度計画の中でCO<sub>2</sub>排出量の削減計画と削減施策を立案。これに基づき、排出量削減に取り組みます。

### 建築物、設備の省エネ徹底

新棟建設や建屋更新の計画においては「建築物省エネガイドライン」、製作所における生産設備導入においては「生産設備省エネガイドライン」の遵守を徹底します。

### 再生エネルギーの導入拡大

以下2つの方向性で再生エネルギーの導入拡大を進めていきます。

- (1) 太陽光発電の設置、他の再生可能エネルギーメニューの検討あるいはグリーン電力証書の活用など、地域ごとに最適な手段の検討と課題抽出を行い、導入拡大に取り組みます。
- (2) 太陽光発電において余剰電力が発生している場合は、有効活用手段(自己託送など)を検討します。

### プラスチック廃棄物量の削減

2035年時点で使用済プラスチックの有効利用率を100%とすることを目指し、廃棄物発生源の見える化と目標値を設けての数量管理、必要な技術を有するリサイクル処理業者の調査・情報共有を進めます。

## 「新しい価値観・ライフスタイルの発信」に関する施策

里山保全活動とみつびしでんき野外教室の一体運営により地域交流・貢献を充実させていくほか、海洋プラスチック汚染に関する情報発信を兼ねた地域清掃などの活動にも注力し、国内・海外での取組結果を随時公表するとともに、環境改善へのグループ全体の貢献度を見える化します。

ライフスタイルの発信という観点からは、まずはグループ内で、テレワークの積極活用による省エネとワークライフバランスの適正化、マイカップ・マイボトルの利用促進などに取り組み、生活のあらゆる場面で環境を意識する習慣を定着させていきます。社員一人ひとりが環境に配慮したライフスタイルを実践することを通じて、やがては地域へと活動の輪を広げていくことを目指します。